

レポート

2025 年度の統合報告書の開示情報トレンドにみる、企業の情報開示の戦略

コンサルティング事業本部
サステナビリティビジネスユニット サステナビリティ戦略部
部長 島崎奈穂子
アソシエイト 内山寛子
コンサルタント 塚越祐太郎
アソシエイト 岸本采子
社会共創ビジネスユニット イノベーション&インキュベーション部
アソシエイト 荒木智徳

統合報告書を発行する企業は年々増加している。各企業は発行の回数を重ねる中で、自社の価値をどのように表現できるか、また社会変化をいかに捉え、開示に反映させるか試行錯誤している。そこで三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社(以下、当社)は日経 225 構成銘柄各企業の統合報告書について、本稿執筆時点で最新となる 2025 年度の開示トレンドを分析した。本稿は分析結果とこれまでの企業価値創造に資するコンサルティングの経験を踏まえて、今後の統合報告書や企業の情報開示に求められるポイントを解説する。

1. 統合報告書とその役割

(1) 統合報告書の位置付け

統合報告書は、企業が自らの価値創造の全体像を、財務情報と非財務情報の両面から総合的に伝えるための重要なツールである。従来、企業経営に関する情報公開の中心であった財務報告書は、主に企業の経営成績や財務状況を数値で示すために開示されてきた。一方、近年では環境問題や社会的責任、ガバナンス(ESG)といった非財務的な要素も企業の持続的成長に不可欠と認識され、それら非財務情報も含む統合報告書の作成が注目されるようになった。

統合報告書は、企業がどのようなビジョンや戦略を掲げ、いかに社会課題の解決や持続可能な発展に貢献しているのかを、主に投資家に分かりやすく説明する役割を担っている。例えば、本業の取り組みは主に財務に関わると考えがちであるが、実は気候変動への対応やダイバーシティ推進、サプライチェーンの管理などの非財務の取り組みと密接に関わっているということや、逆に企業活動が社会や環境に影響を与えているということなどについて、具体的に記載する。最近では、投資家のみならず、顧客や、現在および将来の従業員など、幅広いステークホルダーを意識して発行しているケースも多い。

また、統合報告書作成にあたってベースとなるのは、統合思考である。企業自身にとっても、自社の強みや課題を客観的に見つめ直し、中長期的な経営戦略を再考するきっかけとなり得る。外部への説明責任を果たすだけでなく、内部の意識改革や組織の一体感醸成にも寄与する。

このように、統合報告書は単なる情報開示の手段にとどまらず、企業と社会をつなぐコミュニケーションの架け橋として、持続可能な社会の実現に向けた重要な役割を果たしている。

(2) サステナビリティ開示の義務化の潮流

サステナビリティ開示などをめぐっては、ここ数年、新たな枠組みの策定が相次いでいる。大きな流れの1つが、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が定めた企業のサステナビリティ情報の開示基準である。これは国際基準であるため、日本企業の固有の事情（会計年度のサイクルや温対法、金商法※など国内の法律など）に合わせて国内の組織であるSSBJ（サステナビリティ基準委員会）が独自の開示基準を定め、プライム上場上位の時価総額上位企業から順次情報開示が求められている。本稿ではこれらの潮流について詳述しないが、これらの基準の本質は、いわば「開示してください」ではなく、「経営者は本当にそこまで考えていますか」という問いにある。そのため、今後の統合報告書には経営陣のビジネスや社会に対する思慮や姿勢をいかに表していくかが重要になると考えられ、統合報告書の役割はさらに重要になっていく。

※温対法・・・「地球温暖化対策の推進に関する法律」、金商法・・・「金融商品取引法」

(3) 統合報告書のトレンド

近年の統合報告書は、企業経営について投資家やその他ステークホルダーとの重要なコミュニケーションツールとして、役割と内容が大きく進化している。従来は財務情報と非財務情報を単に並列して開示するケースが多かったものの、現在では両者を有機的に結び付け、企業の中長期的な価値創造ストーリーを明確に示す傾向が強くなっている。

特に注目されるトレンドの1つは、サステナビリティ情報の拡充である。気候変動への対応や人的資本の活用、サプライチェーン全体のリスク管理など、ESGに関する情報開示が充実してきている。これらは、前述した国際的な開示基準であるISSBや国内基準SSBJ、欧州のCSRDなどへの対応も背景にあると考えられる。また、ここ数年は、ガバナンス体制の強化と透明性の向上も重要なトレンドである。取締役会の多様性や実効性、スキルマトリクス、サステナビリティ委員会の設置状況など、経営の意思決定プロセスや監督体制に多くのページを割いて、詳細な内容を開示する傾向がみられる。さらに、デジタル技術の活用も注目される。数年前はDX化への注力が大きなテーマに挙げられてきたが、2025年度ではAI技術に関する記載も増えてきている。

このように社会の動きに連動して企業が注力する取り組みは変遷しており、それに伴う統合報告書の記載事項の変化も続くと考えられる。

2. 統合報告書 2025 におけるトレンド分析について

統合報告書で開示する情報は、開示に関する法規制や各種ガイドライン、投資家からの要望などを参照し、企業が決定する。一方、同業他社の開示情報や世の中から注目される事項、投資家以外のステークホルダーからの見られ方も、開示情報を決定する上で気になる要素である。例えば2026年6月時点においては地政学リスクに対するステークホルダーの関心が高まる中、次期の統合報告書の制作に向けて、各社の担当者は情報収集

へ動いていると考えられる。当社は統合報告書を「作る」「読む」双方の立場において有用な知見を提供するため、日経 225 の企業が発行する統合報告書の記載内容の定点観測を続けている。具体的には、編集方針上の特徴（ページ数、報告書の名称、対象読者など）、情報量（テーマ別のページ数）、開示データの種類、注目されるテーマの開示状況などである。また、経年的な推移は必要に応じて年度ごとの変化を加味して分析している。図表 1 では、2025 年度までに確認できた統合報告書のトレンドや定着している内容などを示した。

(1) 分析の概要

対象：日経 225 構成銘柄各企業が 2025 年 4 月～2026 年 2 月までに発行した各社の統合報告書
分析結果の概要を以下の通り整理した。

【図表 1】日経 225 銘柄企業における 2025 年度統合報告書の記載内容トレンド

【基本情報・外部評価】

基本情報	➤ 225 社のうち、統合報告書発行企業 204 社を調査（全体の 90.6%） ➤ 統合報告書の総ページ数は、50～100 ページの企業が約 50%、100 ページ以上の企業が 30%弱。100～150 ページの企業は昨年度と比較すると 10 ポイント強減少し、近年の増加傾向から転換 ➤ 開示形態（レイアウト）は縦型 28%、横型 72%の比率となり、横型を選択する企業は 2023 年度比で約 2.5 倍に増加
外部評価	➤ FTSE Blossom JAPAN Index・MSCI ESG Ratings の評価状況 ➤ FTSE では、インデックスに選定される 3.3 以上の評価を受けている企業が約 90% ➤ MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数に選定される B 評価以上の企業が約 60%

【具体的な記載内容】

カテゴリ	項目	割合	前年度比
戦略など	経営計画の開示	85.8%	－4.2 ポイント
	→長期経営計画と中期経営計画の両方を開示	34.8%	－5.7 ポイント
	→長期経営計画のみ開示	6.9%	－1.2 ポイント
	→中期経営計画のみ開示	44.1%	＋2.7 ポイント
	財務戦略の開示	93.6%	＋5.6 ポイント
	財務戦略内での CFO メッセージ	81.9%	－1.4 ポイント
	資本コストへの言及	91.2%	＋1.2 ポイント
	リスク・機会の開示	42.2%	データなし
	社外取締役座談会	54.4%	＋3.4 ポイント
サステナビリティ全般	取締役会の関与	79.9%	－3.9 ポイント
	マテリアリティ開示	95.6%	－1.6 ポイント

	マテリアリティに関する KPI の開示	71.6%	+3.5 ポイント
	サステナビリティに関する長期ビジョンの開示	49.0%	-12 ポイント
環境	TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく開示	85.8%	-2.8 ポイント
	TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく開示	54.0%	+2.6 ポイント
	Scope1,2 の開示	87.7%	-8.0 ポイント
	Scope3 の開示	70.6%	-2.7 ポイント
社会	人材戦略（定量・定性含む）	94.0%	+0.2 ポイント
	人権リスク・課題の特定	70.0%	-8.1 ポイント
ガバナンス	取締役会のスキルマトリクス	94.6%	-0.8 ポイント
	取締役会のスキルマトリクスの基準の有無	49.5%	+12.8 ポイント
	役員報酬の総額	62.7%	-2.5 ポイント
	取締役会における議事内容	73.0%	+16.8 ポイント

（出所）日経 225 各社の統合報告書より当社作成

以降は、上記のカテゴリや項目ごとに傾向を説明する。

(2) 各カテゴリに対する分析

[1] 基本情報

統合報告書の全体のページ数は 50～100 ページが最も多く、次いで 100～150 ページであった。100～150 ページの企業が 10.7 ポイント減少し、50～100 ページの企業が 6.6 ポイント増加している。また、150 ページ超の企業は昨年度の 4.9%から 2.7%と減っている。これまでの調査では年々ページ数が増加傾向であったが、2025 年度においては統合報告書の基本的な目的である「投資家に向けて必要な情報をコンパクトに報告する」という考えに立ち返っていると考えられる。この傾向の背景は、「企業による開示情報の媒体ごとのすみ分け・取捨選択」との関連も併せて検討する必要があるため、詳しくは後述する。

ESG 情報（環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)）に関する各ページの使い方については、昨年度より「E」「S」「G」のいずれもページ数が減り、特に環境に割り当てるページの減少が顕著である。過去には統合報告書にも開示していた取り組み事例やデータを WEB やデータ集などの開示など、別の媒体に一任する傾向が推察される。

開示形態は、用紙レイアウトを横に使う企業がここ数年増加していたが、今年度は 4 分の 3 に近い 72.3%に急増した（2024 年度は 43.8%で 28.5 ポイント増）。横レイアウトの急増は WEB サイトでの閲覧を想定する企業がさらに増加していることの現れである。当社がサービスを提供している統合報告書の制作支援においては、早い段階でレポートの形態を検討するが、5 年ほど前は全社が縦であったが、現在では 90%以上が横レイアウトとなっている。また、統合報告書の印刷をする企業も一部の企業にとどまり、統合報告書の急速な紙離れを示す動きといえる。

[2] 外部評価

各社公表データなどによると、今回調査対象とした日経 225 の企業は GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が ESG 投資先選定の総合指標として公表している FTSE Blossom JAPAN Index や MSCI ESG Ratings において、多くが高評価を得ている。例えば FTSE では調査対象企業の 90%が FTSE Blossom JAPAN Index に組み込まれる基準の 3.3 以上となっており、開示が充実していることが分かる。また MSCI では Index に組み込まれる B 以上が 60%となっている。

[3] 戦略

前述の通り全体ページ数が減少傾向であるが、一方で社長メッセージのページを大きく割く企業が増加している。10 ページ以上を社長のページに充てる企業は 57.3%と半数を超え、そのうち 15.1%が 15 ページ以上のボリュームになっている。ある投資家は「統合報告書で最も重点的に見るページは、社長メッセージである」と語っているように、社長のメッセージには経営哲学やビジョンが表現されており、投資家が知りたい要素の大部分が詰まっているといえる。

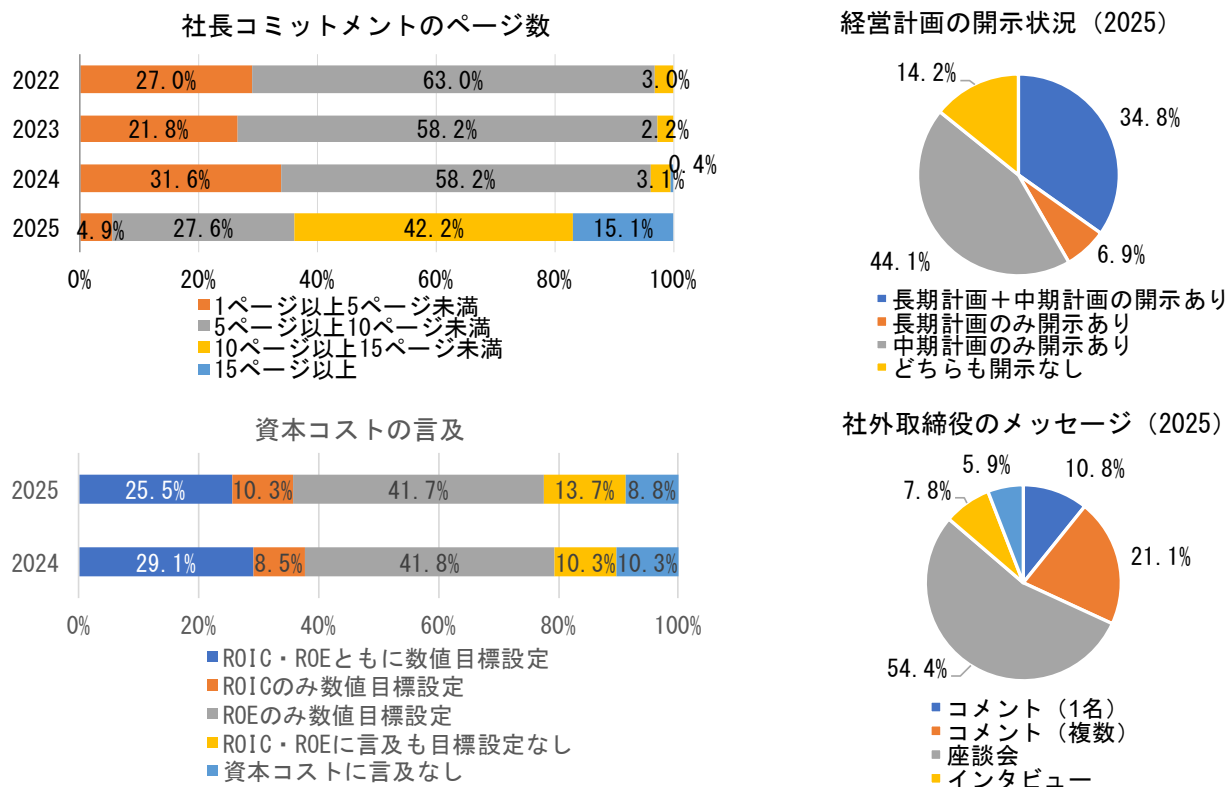
事業戦略について、経営計画を開示している企業は全体の 85.8%と微減した。最新版における大きな変化は長期経営計画と中期経営計画を開示する企業の割合が減った点で、前年比 5.1 ポイント減の 34.8%となった。長期経営計画はその性質上、改定年度に係らない場合、前年度の開示情報と変化がない場合が多い。そのため、全体のページ減の影響を受けて別の媒体で開示する判断が推察される。また、長期経営計画を開示している企業においても、開示ボリューム(ページ数)を前年度よりコンパクトにしている企業が増えている。中期経営計画のページ数は企業全体では 1~4 ページとしている場合が多いものの、記載が充実している企業では 10 ページ以上を使っているケースもある。

開示の充実が進んでいるテーマは、「CFO メッセージ」「社外取締役メッセージ」の 2 点であり、昨年度に続き 2025 年度においても開示する企業が増加している。「CFO メッセージ」は、企業の財務戦略とともに投資家にとって重要な情報であり、財務戦略とともに開示されている例が多い。財務戦略の開示は、昨年度から 5.6 ポイント上昇し全体の 93.6%に上り、その多くがなんらかの形で資本コストを開示し、ROE・ROIC の数値目標設定をしている。このように資本コストについて開示が充実している企業が 3 割弱、ROE のみの数値目標を開示している企業が約 4 割、ROIC のみの目標設定を開示している企業が約 1 割、目標は開示していないがなんらかの言及がある企業が約 1 割となっている。日本企業では昨今、資本コストや株価を意識した経営を東京証券取引所からも求められており、企業価値を高めるための「お金の使い方」とそれを評価する指標を開示する企業は今後も増加すると想定する。

社外取締役の経営への関与がいかに充実しているかが分かる開示をする企業は多く、2025 年度においては社外取締役のメッセージ・座談会などを含めると 94.1%の企業において社外取締役が登場している。また、統合報告書の“読み物”の 1 つとして、社外取締役の座談会を掲載している企業は 54.4%(昨年度 51.0%)で、依然として人気のコンテンツである。コンサルティングの現場においても、「投資家から社外取締役との対話を求められた」というケースを聞くこともある。社外取締役がどのように経営に関与しているのか、それが企業価値向上に貢

献しているのかをなんらかの形で見極めたい投資家が増加していることが示唆される【図表 2】。

【図表 2】 戦略に関する分析結果(図表の西暦はいずれも年度を指す)



(出所) 日経 225 各社の統合報告書より当社作成

[4] サステナビリティ全般

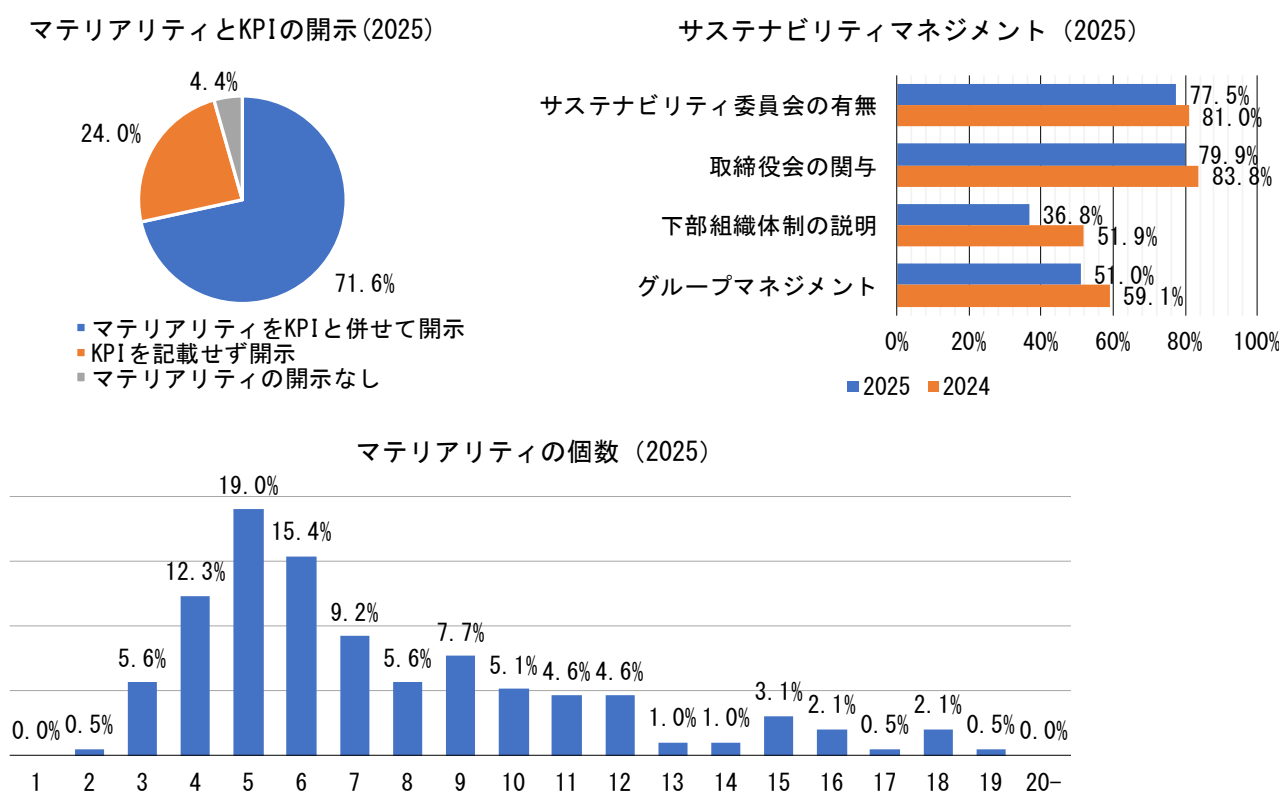
本調査のカテゴリの 1 つとして設定した「サステナビリティ全般」は、「サステナビリティマネジメント」(サステナビリティポリシー、組織体制、マテリアリティ特定、KPI 設定、モニタリングなど、サステナビリティに関する PDCA)を指す。サステナビリティマネジメントの記載は昨年度よりも開示する企業が減少している。前述したページ減に伴い情報開示のすみ分けが進み、他の媒体に詳細の開示を移したためと考えられる。マテリアリティを開示する企業は 95.6%で、昨年度から微減しているが依然として高い水準を保っている。2024 年度から 2025 年度の比較で 10 ポイント以上増加していることから、開示が定着したと考えられる。さらにマテリアリティのみならず KPI も含めて開示をする企業は昨年度よりも 3.5 ポイント増加し 71.6%となった。日経 225 の企業であればサステナビリティの取り組みはある程度成熟しているため、KPI の開示はしていないが設定をしている企業はこの数字よりも多いと考えられる。また、統合報告書のページ数への配慮により、詳細については WEB サイト等を開示媒体を移している可能性もある。コンサルティング現場においても、あえて KPI 全部を開示せず一部のみ開示する選択をする企業も存在することから、開示情報を取捨選択していると考ええる。

当社のコンサルティングメニューに「マテリアリティ特定支援」があり、「適正なマテリアリティの数」に関する質問を受けることが多い。マテリアリティの個数の判断基準は企業それぞれによって異なり、マテリアリティとして表現する項目の粒度によって変化する。例えば環境の領域では、「環境」のみでマテリアリティにしている企業もあれば、環境を「気候変動への対応」「サーキュラーエコノミーの実現」「生物多様性の保全」「水リスクへの対応」など

に分けるケースもある。そのため、マテリアリティが多い企業のほうが、その項目について多様な活動をしているとは限らない。例えば社会に関する領域では、残業削減、ワークライフバランス、健康管理、多様性、女性活躍など、粒度を細かくしても実際の活動が重なる。そのため、これらの活動はまとめて表現するほうが実際の社内の取り組みとの整合性もつきやすく、実務上も進めやすい面がある。マテリアリティ個数のデータでは4～7個が多くなっているが、コンサルティングの現場でもこの範囲でマテリアリティを特定するケースが多い。

一方、サステナビリティに関する長期ビジョンの開示を行う企業は、昨年度から10ポイント以上減少して49.0%にとどまった。これは前述した総合ページ減に伴い、変化が起こらないものは優先度を下げた可能性も想定できる【図表3】。

【図表3】サステナビリティ全般に関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



(出所) 日経 225 各社の統合報告書より当社作成

[5] 環境

環境にまつわるテーマのうち気候変動対応に関する情報は、引き続き投資家からの注目度が高い。第一に注目すべきは気候変動に関する長期目標の設定範囲である。昨年度は自社のみおよび自社グループのみが73.2%、サプライチェーンを含む目標設定をしていた企業は17.4%であったが、2025年度はサプライヤーも含む長期目標設定をしている企業が46.1%と大幅に増加した。多くの企業がカーボンニュートラルを目指すためのマイルストーンである2030年が近づき、取り組みを加速させていることがうかがえる。実際、当社にも「移行計画の策定コンサルティング」を依頼する企業が増加している。SSBJのスタートやGX-ETSの本格始動なども踏ま

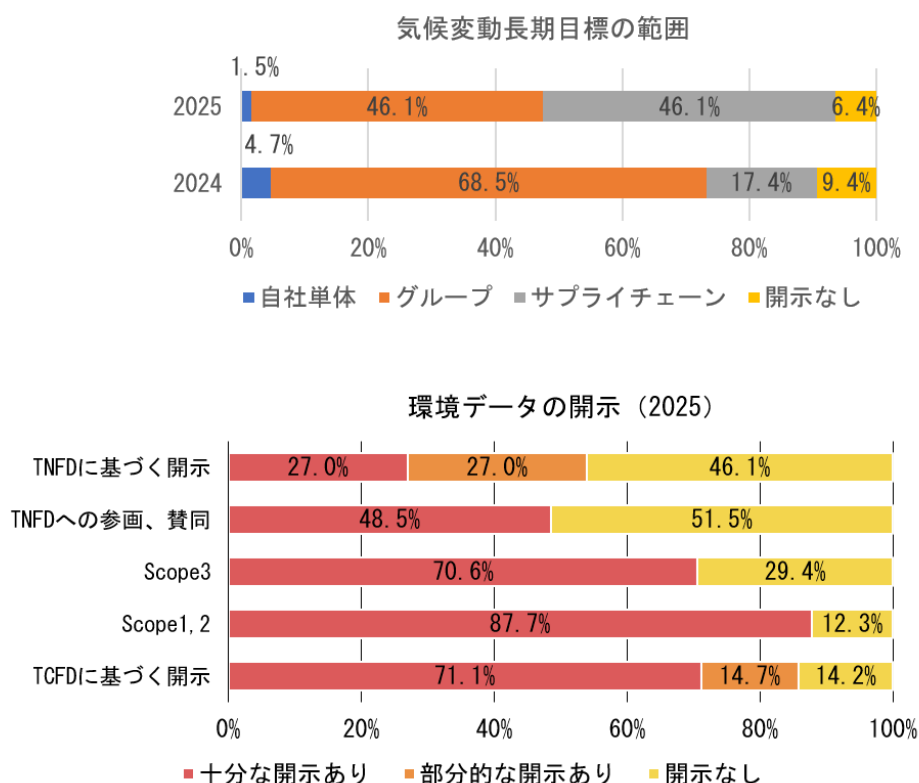
え、企業の取り組みに対するモチベーションは高まっている。

一方で、環境データの開示をしている企業の割合は昨年度と比較して減少している。これは、環境データはWEB サイトやデータ集などの別媒体でも開示を行っていることから統合報告書には掲載しない、といった取捨選択をしていると推察する。温室効果ガスの自社内における排出量である Scope1、2 を開示する企業は、昨年から8 ポイント程度減り 87.7%である。さらにサプライチェーンを含めた排出量である Scope3 の開示は約 70.6%で、こちらも少し減少している。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関する開示も 85.8%で微減したが、開示する企業の割合は相変わらず高い。TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に対してなんらかの言及をしている企業は50%を超え、TCFD ほどのスピード感はないものの、少しずつ対応している企業が増加している。ただし、言及の内容に踏み込んで確認すると、賛同をしていることに表現をとどめる企業が多いと分かる。

これまでの経年変化も踏まえると、統合報告書における環境の情報開示のボリュームに対する判断基準は、自社事業と環境との関係性や自社の環境に関するリスクと機会の大きさに左右されると考えられる。例えば事業活動からの GHG 排出量が多い企業であれば、将来的に規制の強化などから大きなコストが発生する可能性があり、これを少なくするために今現在、なんらかの取り組みが必要となる。その対策が大きな投資・コストになっているのであれば投資家にそれらを説明する必要があり、開示の優先度は高くなる。また、自社の事業による環境への貢献度が高い場合、その事実を自社の成長ドライブとして開示をするのが望ましい。このように、各企業では事業と環境の関係性を的確に把握し、環境に関するリスクや機会が大きい場合は、その情報開示の充実を判断していく必要がある【図表 4】。

【図表 4】 環境に関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



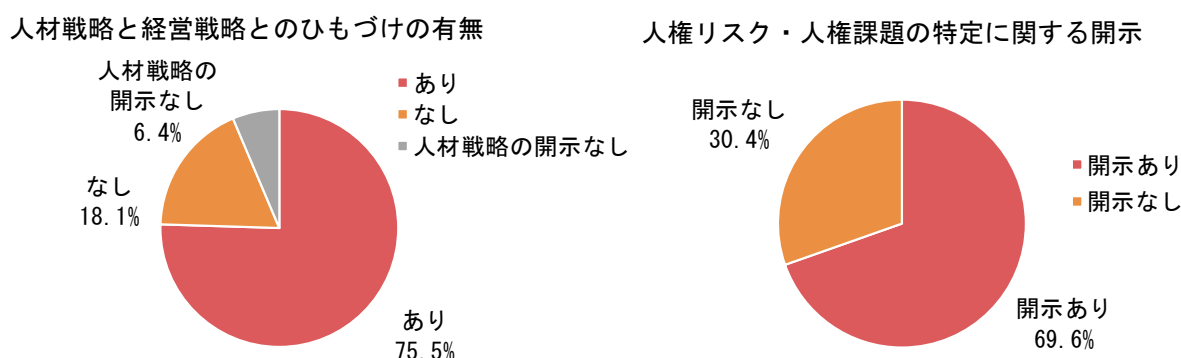
(出所) 日経 225 各社の統合報告書より当社作成

[6] 社会

昨年度、人的資本に関する開示を行う企業が大幅に増えたが、この増加傾向は継続している。2025 年度は人材戦略について 94.0%の企業が開示し、昨年度よりも微増した。開示情報のうち定量情報を開示している企業は約 6 ポイント増加し全体の 48.0%となった。また、経営戦略を開示している企業のうち、これとひも付いた人材戦略を開示している企業は 80.6%で、多くの企業が本格的人的資本経営にシフトしていることが分かる。戦略の成果を示す人材関連のデータ開示については、昨年度と同様に統合報告書内では限定的で、育児休業取得率(60%が開示)、有給休暇取得率(約 33%)、男女別賃金比率や離職率(約 25%)といった項目の開示にとどまっている。今後はこれらの成果のさらなる開示が期待されるが、今回の調査は統合報告書による開示に限定しているため、他の媒体で開示されているデータが存在すると考えられる。

ビジネスと人権に関する開示は、昨年度にすでに約 7 割の企業が情報を開示している。人権デュー・ディリジェンスの実施や、特定された人権リスクの開示は昨年度よりも減ったものの、開示している企業の割合は依然として高い【図表 5】。

【図表 5】 社会に関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



(出所) 日経 225 各社の統合報告書より当社作成

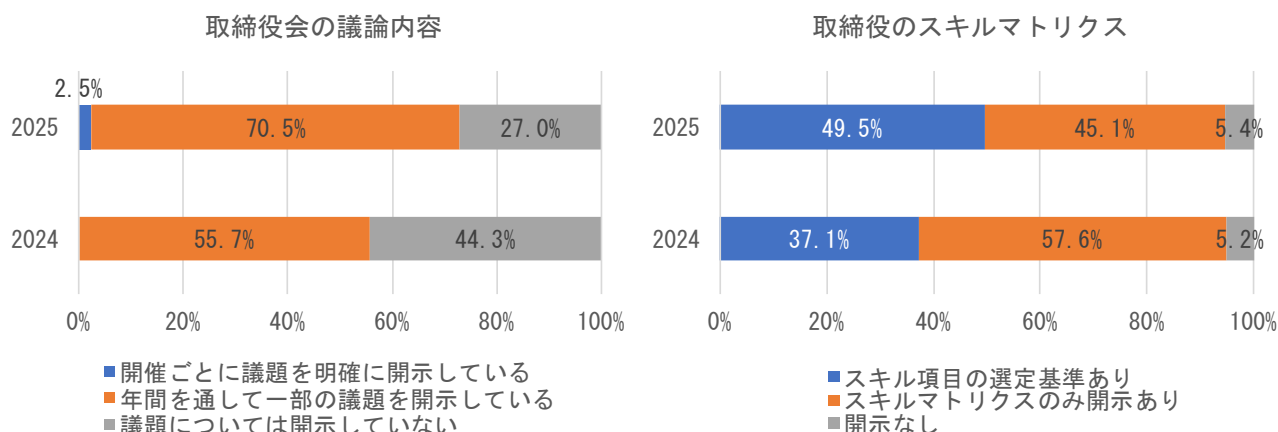
[7] ガバナンス

ここ数年のトレンドとして、多くの企業が、取締役会の構造、各委員会の役割、実効性評価、多様性などの開示を充実させている。投資家からのガバナンスに関する注目度や期待は高いため、企業内でもさまざまな取り組みを推進し、開示も年々一歩踏み込んだものとなっている。例えば、取締役のスキルマトリクスの開示は 2021 年 6 月 11 日改訂のコーポレートガバナンスコード(第 2 回改訂)での言及を契機に、多くの企業で開示が進んだ。さらにスキルマトリクスの基準の選定理由を含めた開示にまで踏み込んでいる企業は昨年度より 12.4 ポイント増加し 49.5%となった。つまり、取締役会メンバーに求めるスキル自体は各社が自由に設定しているが、なぜそのスキルが必要なのか、という選定理由まで説明する企業が増加している。また、取締役会の議事を開示する企業も 14.9 ポイント増の 70.6%となった。そのうち 2.5%の企業は、開催ごとの議事詳細を開示している。その他、役員報酬の詳細、算定基準などの開示も充実してきている【図表 6】。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 E-mail: info@murc.jp

【図表 6】 ガバナンスに関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



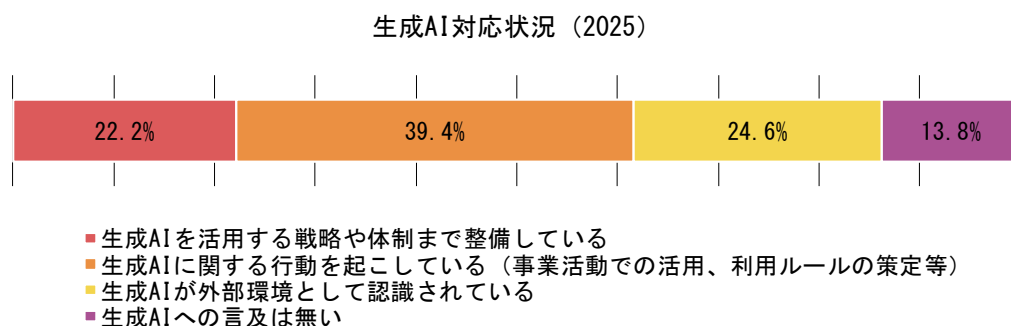
(出所) 日経 225 各社の統合報告書より当社作成

[8] トレンドテーマ

2025 年度のトレンドテーマとして、生成 AI 活用への言及状況を調査した。その結果、「生成 AI 利用の戦略・体制」に言及している企業が 22.2%、「生成 AI を利用している」という企業が 39.4%であり、多くの企業がすでに活用をスタートさせていることが分かった。生成 AI の活用は、2025 年度の統合報告書作成時からさらに進んでいると考えられる。今後は、活用におけるリスク対策なども注目されていく可能性がある【図表 7】。

2025 年度の統合報告書作成時期にはなかったトレンドとして新たに注目されるのは「地政学的なリスク」であろう。2026 年度の統合報告書にはかなりの企業が対応やリスク認定について開示をしてくると思われる。標準的な開示情報の変化も含め、トレンドテーマも毎年追いかけていく必要がある。

【図表 7】 トレンドテーマに関するデータ(図表の西暦はいずれも年度を指す)



(出所) 日経 225 各社の統合報告書より当社作成

3. 統合報告書 2025 の開示情報分析からみた、今後の企業開示に期待されること

今回の調査では、全体のページ数が減少する一方で社長メッセージに割くページ数が増加した点、変更の少ない情報やデータ類は開示しないなど、情報開示媒体ごとの情報のすみ分けが行われた点が特徴的であった。また、ページ減と併せて「レイアウトの横使い」の増加は、「開示戦略」を企業が検討し、どの媒体やタッチポイントで何を伝えるか、どういった見せ方が効果的かという開示戦略を、これまで以上に検討しているためと考えられる。

開示戦略を考える上の第一歩として、ここでは統合報告書に求められる「価値創造ストーリー」について考えてみたい。統合報告書は財務情報と非財務情報を有機的に一元化して開示するものであるが、それを実施できていると考えられる企業はまだ多くなく、中期経営計画を支える位置付けであるケースのほうが多い。一方で、最近コンサルティングの現場では、サステナビリティを考慮した中期経営計画を志向する企業が増えている。マテリアリティやその取り組みを中期経営計画と別に実施するのではなく、中期経営計画そのものにマテリアリティの要素を取り入れ、事業推進と一体化させた推進が理想であり、結果として投資家が企業の価値創造ストーリーを納得できる形になる。また、企業が考える価値、ステークホルダーそれぞれが考える価値がある中で、企業が自社の価値を明確にし、それに共感するステークホルダーと深くつながっていくことが、企業価値向上に向けて必要であると考えられる。

情報開示は、企業活動の鏡である。自社の開示を見直し、開示に関わる業務を進める中で、「書いていないこと」や「書きたいけれど書けなかったこと」が、次の経営課題として見えてくることがある。その意味で、統合報告書のレベルアップは単なる開示資料の改善活動にとどまるものではない。企業が自社の価値を見極め、今後に向けた進化を目指すために必要不可欠なものとして位置付けられるべきであろう。

【関連サービス】

[サステナビリティ経営・ESG 情報開示](#)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。